

福島第一原子力発電所事故に関する放射線防護上の課題と提言（案）  
に対する意見募集の結果について

平成26年11月28日  
（一社）日本保健物理学会 理事会

一般社団法人日本保健物理学会 提言策定WGがとりまとめました「福島第一原子力発電所事故に関する放射線防護上の課題と提言（案）」に対しまして、2名の方から合計2件のご意見を頂きました。これによりまして、本案の一部について、以下に示すとおり変更することといたします。

ご意見をいただきました方に、お礼を申し上げます。

意見 No. 1

[受付日] 平成26年10月21日

[氏名] 嶋田 和真

[意見]

提言24 防護基準 緊急作業に対する線量基準 に対して、法律上での線量基準を定めるだけでは提言として不十分と考える。現場の作業を想定し、個人線量計のアラームの設定値、エリアモニタの線量率等、測定値ベースの限度値を提案すべきである。その際に、線量測定の不確かさ、鉛エプロン等の防護服による遮蔽効果などを考慮すべきである。

(回答)

現場作業における個人線量に係る限度値あるいは管理目標値は、事故の大きさ、緊急作業の様態などにより大きく異なり、一律に値を提言できるものではありません。このため、元の表現のままにさせていただきました。

意見 No. 2

[受付日] 平成26年10月28日

[氏名] 山田 基幸

[意見]

摘出された提言の本質的な内容ではなく用語の使い方についてですが、「リスクコミュニケーション」という用語を「コミュニケーション」に修正してはどうかと考えます。

(理由)

本提言の「リスクコミュニケーション」は、「放射線というリスクのあるものに関するコミュニケーション」という意味で、緊急時における場合の伝達ということを中心として用いられていると拝読しました。

しかし、「リスクコミュニケーション」については既に定義が以下のように存在し、緊急時におけるコミュニケーション（クライシスコミュニケーション）ではなく、平時において相手の説得でなく関係者が「共考」しその信頼関係をもとによりよい解決策を探ること、と考えるのが標準的であり、この共通理解のもとで広く議論がなされています。

本提言では広くコミュニケーションにおける問題を取り上げていることから、単に「コミュニケーション」としてはどうかと考えます。

(リスクコミュニケーションについて説明（一部について引用。同様の定義は多数あり、US-NRC、FAO、WHO等にもあり）

- 対象の持つリスクに関する情報を、関係する人々に開示し双方向的なコミュニケーションが行われることで、関係者が共考しうる土台を作ること。災害発生直後に行われるクライシスコミュニケーションとは区別される（「リスクコミュニケーションの思想と技術」木下富雄（一部編集）

(回答)

ご意見を受け、「コミュニケーション」という表現に変更させて頂きました。

以上